

様式8（第9条第4項第1号関係）

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業の状況（平成26年度末時点）

基金の名称	さいたま環境創造基金
基金設置法人	埼玉県
基金の概要	<input checked="" type="checkbox"/> 取崩型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他（ ） <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他（ ）
	地震や台風等による大規模な災害に備え、避難所や防災拠点等に再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立・分散型のエネルギーシステムを導入する。
基金事業等の終了時期	基金事業の終了予定時期：平成28年度末 事業採択（選定）の終了時期：平成28年度中
基金事業等の目標	①導入した再生可能エネルギー等による発電量：742,073Kwh/年 ②防災拠点等における再生可能エネルギー等の導入件数：73件 ③二酸化炭素削減効果：445 t-CO2/年
事業採択（選定）の方法（申請方法等・期限）	公共施設については、年度ごとに対象施設の要望調査の内容を評価基準に基づき審査し選定。 民間施設については、一般公募で提案された事業計画書を評価基準に基づき審査し選定。
事業の採択（選定）基準	施設について、耐震性の有無、防災計画の位置づけや受入避難者数、自家発電設備の有無などを評価。 導入効果について、防災効果の向上性、事業の実効性、他施設への波及効果の有無などを評価。
事業の採択（選定）体制	事業の選定や評価などに際し公平性や透明性を保つため、各専門分野の有識者を選定し、外部評価委員会を組織する。事業計画書を外部評価委員会にかけ評価、選定を行う。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
基金の額 (単位：千円)	収入			
	国費(補助金等)	1,570,000,000	0	0
	出資等	0	0	0
	運用収入 (うち国費見合額)	3,218,310 (3,218,310)	7,809,000 (7,809,000)	1,024,000 (1,024,000)
	その他収入	0	0	0
	前年度末基金残高		1,527,092,119	198,279,919
	返納額	0	0	0
	合計 (a)	1,573,218,310	1,534,901,119	199,303,919
支出	交付額(間接補助事業経費)	44,591,815	1,335,598,000	198,668,000
	執行額(直轄事業経費)	1,458,000	0	0
	その他	76,376	1,023,200	635,919
	合計 (b)	46,126,191	1,336,621,200	199,303,919
	国庫納付額 (c)	0	0	0
	一般会計への繰入残額 (d)	0	0	
	基金残高 (a-b-c+d)	1,527,092,119	199,279,919	0
	(うち国費相当額)	(1,527,092,119)	(199,279,919)	(0)

※本表は基金の資金ベースで記載すること。(事業ベースで整理しない。)

※出納整理期間内における該当年度の債権に係る支出については、該当年度で整理して記載すること。

※補助事業完了後(基金造成後)の公表の際は、全て執行見込み額で記載すること。

※毎年度の状況報告後の公表の際は、経過年度は執行実績、予定年度は執行見込みで額を記載すること。

※表題の（〇〇〇時点）には、補助事業完了後は「基金造成時点」、状況報告後は「平成〇年度末時点」、実績報告後は「基金事業終了時点」と記載すること。